

まち・ひと・しごと創生推進事業 効果検証シート

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】 平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】 平成30 実績値等							
1	未来を拓く喜多方人育成プロジェクト事業	市内各団体が自ら実施する「安定した雇用の創出」「新しい人の流れ」に繋がる人材育成の取組に対して補助を行い、地域特性を活かした創意工夫による新たな価値の創造を支援する。	1,000,000	996,000	【活動指標】 ・人材育成と併せて地域資源等を活かした地域産業活性化に取り組む市内の団体への支援件数 5件	活動指標通りに進んでいる	「會津熱中塾」：「熱中プロジェクト」に登録されている講師陣による先端農業とEコマース分野の講演が行われ、参加者は新たな知識に触れるとともに参加者同士のネットワークづくりが図られた。 「会津北方小田付郷町衆会」：旧金忠豆丸を活用し、本事業申請団体、市内高校、地域住民等が実験的な交流事業を進めることで、運営の担い手の育成や地域の活性化が図られた。 課題として、申請団体 5 件を想定していたが、2 件に留まる結果となり、事業内容がニーズに適したものであったか、補助要件が適切だったか等検証が必要である。	1－⑪	（予定どおり） 事業完了	【令和元年度の取組】 		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】平成30 実績値等							
4	喜多方市少 子化対策結 婚支援事業	人口減少・少子化に歯止めをか ける具体的な施策を実施するた め、喜多方市少子化対策（結婚 支援）交流懇話会を設置し、若 い世代の結婚・妊娠・出産・子育 てがしやすい環境の整備等について 様々な業種間で意見を交わし、市 全体としての課題を認識・共有する とともに、婚活イベントなど男女の出 会いの場の創出や、結婚希望者に 対する支援を行う「世話やき人」の 組織化を図る。	2,417,000	2,416,264	【活動指標】 ・婚活イベント 2回 参加者60人 ・婚活セミナー 2回 参加者60人 ・世話やき人登録者 10人	活動指標通り に進んでいる	婚活イベント等を実施し、結婚を希望 する多くの方の出会いの場を創出すること ができた。 世話やき人の登録者を増やすことが必要 である。	3－① 3－②	現在の内容どお り継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：1,047千円） ・出会い創出や婚活イベントに取り組む団体（世話 やき人会等）に対し補助金を交付し活動を支援す る。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・婚活イベント 5月20日 太田コミセン春のつどい （参加者18人、男性11人、女性7人） 12月16日 わくわく出会い♡カフェ」 （参加者16人、男性8人、女性8人） 3月10日 ～ずっとそばに…♡～「山都・そばコン♥」 （参加者24人、男性14人、女性10人） ・交流イベント 7月14日～15日 移住・婚活ツアー「喜多方de恋するおとなツアー」 （参加者17人、男性8人、女性9人） ・世話やき人 登録者7人 ※婚活イベント（交流の場）を多数開催したため、婚活セミナー（座 学）開催を予定していたがH30は開催しなかった。					【令和元年度以降の取組方針】 ・出会い創出や婚活イベントに取り組む団体（世話 やき人会等）に対し補助金を交付し活動を支援す る。		
5	子ども総合相 談事業	親となる方々に寄り添い、安心し て子育てのできる環境づくりを推進 するため、妊娠時期から出産、子 育て期間における様々な相談に対 応する「子ども・子育て総合相談窓 口」を設置し、関係機関等と連携 した継続的な支援や必要なコー ディネートを行う。 また、父親の積極的な育児参加 を促すため、父子手帳を配付する。	255,000	254,880	【活動指標】 ・子ども・子育て総合相談窓口の設置 ・育児手帳の配布 400部	活動指標通り に進んでいる	子ども・子育て総合相談窓口を設置す ることにより、出産・子育てに対する不安 解消や父親・家族などの積極的な育児 参加意識の醸成が図られた。 また、育児手帳を配布することにより、 安心して子育てができる環境づくりに努め た。	3－① 3－②	現在の内容どお り継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：2,736千円） ・引き続き事業を実施する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・子ども・子育て総合相談窓口 -事業周知 市広報、市HP、チラシ配布 等 -事業期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 -相談者人数 延べ27人 ・育児手帳の配付 -配付部数 400部 -配付場所 こども課、保健課、各総合支所住民課窓口を設置					【令和元年度以降の取組方針】 ・子ども子育て総合相談窓口を引き続き設置する。		
6	ファミリーサ ポートセン ター利用者 助成事業	子育て世代の負担を軽減し、安 心して子育てのできる環境づくりを 推進するため、ファミリーサポートセン ターの依頼会員（子どもを預けたい 人）が支払う利用料金の一部を 支援する。	140,000	126,900	【活動指標】 ファミリーサポートセンター利用者への支援件数 360件 ※未就学児が対象。	活動指標通り に進んでいる	徐々に制度が周知され、申請件数が 増加傾向にある。	3－㊦	現在の内容どお り継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：202千円） ・引き続き事業を実施する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・助成実績 申請者数 58人 利用件数 55件					【令和元年度以降の取組方針】 ・継続して実施する。		

CHECK（評価）												
PLAN（計画）・DO（実施）				平成30年度取組実績（単年度）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】平成30 実績値等							
7	多子世帯保 育料軽減事 業	子育て世代の負担を軽減し、安 心して子育てのできる環境づくりを 推進するため、現在県が実施して いる多子世帯保育料軽減事業の 対象世帯に対し、本市独自に上 乗せ補助を行う。	5,366,000	5,363,352	【活動指標】 多子世帯保育料軽減支援者数 75人	活動指標通り に進んでいる	制度が周知され、多子世帯の負担軽 減に効果が出ている。	3－①	現在の内容ど おり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：5,738千円） ・引き続き事業を実施する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・多子世帯保育料補助金交付実績 対象児童72人					【令和元年度以降の取組方針】 ・継続して実施するが、幼保無償化の状況により変 更する。		
8	出産・育児の ための離職者 への支援事 業	子育て世代の負担を軽減し、安 心して子育てのできる環境づくりを 推進するため、出産及び育児のた めに離職せざるを得なくなった低所 得世帯に対し、一時金を支給す る。	45,000	30,000	【活動指標】 離職者への支援件数 45件	活動指標に対 し遅れている	制度の周知を図っているが、実績件数は 伸びていない。	3－①	取組内容を見直 して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：160千円） ・窓口にチラシを設置し周知に努め、引き続き事業 を実施する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・事業周知 平成28年7月～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・助成実績 1人2件					【令和元年度以降の取組方針】 ・継続して実施する。 ・周知等につとめる。		
9	私立保育施 設保育士等 処遇改善事 業	待機児童の解消を図るため、保 育士の人材確保対策を推進し、 保育士等の処遇改善に取り組む 市内の認可保育所等（施設型給 付又は地域型保育給付を受ける 事業所）に対し補助金を交付す る。	13,125,000	12,915,000	【活動指標】 ・市内の保育施設保育士等の処遇改善し、雇用の安定を図る ・就業奨励金を交付し、保育の確保に努める	活動指標通り に進んでいる	市内保育施設の雇用の確保につながり、 保育の安定に寄与している	3－⑥	現在の内容ど おり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：14,725千円） ・引き続き事業を実施する。	平成29年度 ～ 令和元年度 （予定）	こども課
					【実績値等】 ・市内の全ての保育施設15園へ交付（12,895,000円） ・就業奨励金対象者4名へ交付（180,000円）					【令和元年度以降の取組方針】 ・令和元年度で終了予定の事業ではあるが、今後 についてどうするか検討する。		
10	多職種連携 による課題解 決に向けた推 進体制の検 討・構築	地域の実情を把握し、高齢者の 課題を解決するため、医療・介護 連携の課題抽出と対応策の検 討、医療・介護関係者の研修を行 うことにより、多職種が連携した体 制構築やそれを支える機関の強 化、生活支援サービスの充実を図 る。	415,000	327,185	【活動指標】 ・医療介護連携の課題抽出と対応策の検討 ・医療介護関係者の研修の実施	活動指標通り に進んでいる	医療と介護の関係者を一堂に会する研 修会を開催することができ、顔の見える関 係づくりの場となっている。 医療と介護の代表者へ委嘱し、医療 介護の連携について、協議する場となる 「医療・介護連携会議」を開催することが できた。	4－⑪	現在の内容ど おり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：349千円） ・医療介護連携研修会の開催 ・医療介護連携会議の開催	平成29年度 ～ 令和元年度 （予定）	高齢福祉課
					【実績値等】 ・第3回医療介護連携研修会81名 （医療関係36名、介護関係30名、行政関係15名） ・第2回医療介護連携研修会74名 （医療関係31名、介護関係27名、障がい関係1名、行政関係 15名） ・医療、介護連携会議開催（1回開催）					【令和元年度以降の取組方針】 ・医療介護連携研修会への幅広い参加を呼びかけ る。 ・医療介護連携会議での課題把握と医療介護の 連携へ取り組む。		
11	介護職員養 成・就労定着 化事業（介 護パワーア ップ事業）	介護職員の確保やスキルアップを 図るため、就職前における介護職 員養成講座や体験研修を実施す るほか、就職後における介護職員 初任者研修、実務者研修などキャ リアアップや処遇改善につながる取 組みにかかる経費を支援する。	6,319,000	5,563,367	【活動指標】 ・介護職員初任者研修受講者数 40名 ・職場体験実施 ・就労定着化事業支援者数 30名	活動指標に対 し遅れている	達成度については、県事業への申込も あることから低い結果となった。市内事業 所の多くは慢性的な介護職員不足が続 いており、介護職への就労・定着化を高 めることが課題となっている。	5－③	取組内容を見直 して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：6,500千円） ・介護職員初任者研修の実施 ・介護の職場体験事業 ・キャリアアップ研修への支援 ・雇用者向けの講演会の開催 ・介護職員就労奨励金交付事業の実施	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	高齢福祉課
					【実績値等】 ・介護職員初任者研修 15名受講 ・職場体験事業 体験者 4名 ・就労定着化事業 キャリアアップ支援 10名補助（補助額：677,000円） 就労定着奨励金 39名交付（交付額：1,830,000円）					【令和元年度以降の取組方針】 ・事業効果を検証し、介護職員就労定着化に向け た更なる取組の検討をする。 ・平成30年度に介護職員就労奨励金交付事業を 追加したことにより、更なる周知を図り、介護職員の 就労定着を目指す。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】平成30 実績値等							
12	看護職就学・ 就労支援事業	本市の将来を担う看護人材の育成と地元定着化のさらなる促進を図るため、喜多方准看護高等専修学校の生徒を対象に、就学時及び卒業後一定期間の市内就労時に支援金を支給する。	880,000	880,000	【活動指標】 看護職就学支援給付金による支援 ・就学支援 10名 ・就労支援 5名 【実績値等】 ・事業周知 市広報、市H P、准看護高等専修学校募集要項等を利用した周知を実施 ・看護職就学・就労支援事業給付金交付件数 就学支援給付金 4名（平成30年度入学者） 就労支援給付金 2名（平成26年度卒業生） -平成30年度卒業生数14名中、市内就労7名、市外就労2人、進学5名）	活動指標通りに進んでいる	見込みより給付金の対象者は少なかったが、市内医療機関等への就職率は増加傾向にある。准看護高等専修学校への入学者が減少傾向にあり、課題となっている。	2－⑤	現在の内容どおり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：1,720千円） ・令和元年度入学の就学支援対象者、及び令和元年度に就労支援対象者となる方へ給付金を支給する。 【令和元年度以降の取組方針】 ・事業の実績等を検証し、補助対象要件等の見直しを検討する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	保健課
13	喜多方市地域・家庭医療センター家庭医養成機能強化事業	喜多方市地域・家庭医療センター「ほっと☆きらり」の家庭医育成拠点としての機能を高め、研修医の不安を解消して研修に専念できる環境を整備し、地域包括ケアシステムの構築に必要な不可欠な家庭医の育成・確保を促進するとともに、地域への定着を図る。	385,000	220,000	【活動指標】 臨床研修医の受入人数 1名 【実績値等】 福島県立医科大学等から臨床研修医を受入（研修医受入4名） ・助成対象研修医 2名	活動指標通りに進んでいる	家庭医育成拠点として地域医療に関する研修医の受け入れ人数は増加しており、研修施設としての評価は高くなっている。また、平成30年度から医師が1名増員となった。なお、目標とする医師数には達していないため、引き続き医師の増員を要望していく。	3－⑧	現在の内容どおり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：405千円） ・福島県立医科大学等から臨床研修医の受け入れ ・福島県立医科大学へ配置医師の増員を要望 【令和元年度以降の取組方針】 ・継続して臨床研修医を受け入れるとともに、配置医師の増員を要望していく。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	保健課
14	かかりつけ医による家庭内血圧見守り（在宅医療支援）事業	通信機能を内蔵した血圧計を使って利用者が家庭で測定した血圧データを自動的に集積するサービスを活用し、かかりつけ医による診療に結びつける。	184,000	83,611	【活動指標】 ・血圧管理を必要とする利用者へ血圧計の貸し出しを継続し、かかりつけ医による診療に結びつける。 【実績値等】 ・血圧計の貸し出し医療機関 12医療機関 ・血圧計の貸し出し数 208台	活動指標に對し遅れている	K P Iの数値としては横ばいではあるが、利用者自身の血圧に対する意識が高まり、かかりつけ医による適切な診療に活用されている。 医師の診断により必要とする利用者へ貸し出しが行われているが、利用者数の拡大が課題である。	4－⑫	取組内容を見直して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：346千円） ・継続して血圧計の貸し出しを行い、適切な治療へ結びつける。 【令和元年度以降の取組方針】 ・医師会（各医療機関）において継続して血圧計の貸し出しを行うとともに、貸し出し対象者の見直しを検討し、早期に生活習慣病を予防する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	保健課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】平成30 実績値等							
15	きたかたの “農”を支える 担い手支援 事業	本市農業を支え、力強くけん引する担い手の育成し、農業を魅力ある産業に発展させていくため、営農の省力化・低コスト化につながる集落営農等の組織化・法人化に向けた支援とともに、担い手の経営規模の拡大や複合化、さらには水田フル活用による需要に応じた米生産に取り組み際に必要となる農業用機械等の導入等に要する経費について、まち・ひと・しごと創生推進事業とわくわく喜多方推進事業とを併せ、総合的に支援する。	14,303,000	14,265,000	【活動指標】 (1)まち・ひと・しごと創生推進事業 ① 集落営農等組織化等支援 実施者数 5 団体 共同販売経理を行う集落営農組織、農業法人又は農作業受託組織の設立に向けて必要となる経費への助成 ② 低コスト化施設整備支援 実施者数 2 経営体 農業経営の低コスト化等に資する取組に必要な農業用機械・施設の導入への助成 ③ 共同利用機械等整備支援 実施者数 2 団体 農作業受託組織等の営農活動に必要な共同利用による農業用機械・施設等の導入への助成 (2)わくわく喜多方推進事業 ④ 新規需要米省力・低コスト化生産支援 実施者数2経営体 多収品種による新規需要米の省力・低コスト化生産の実現に必要な農業用機械等の導入への助成 ⑤ 業務用多収米生産実証支援 実施者数7団体 実需者との連携による業務用多収米の生産実証に必要な経費への助成	活動指標通りに進んでいる	本事業を通じて集落営農の組織化に向けた話し合いや、本市農業を支える担い手の育成・確保に加え、需要に応じた米生産に向けた取り組みに資することができたものと思慮される。	1－③ 1－④ 1－⑤	現在の内容どおり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：11,100千円） ・令和元年度については、引き続き事業を実施するが、補助対象件数を精査・調整することで、より効果的な支援を行う。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	農業振興課
					【実績値等】 ① 集落営農等組織化等支援 実施者数1団体 ② 低コスト化施設整備支援 実施者数7経営体 ③ 共同利用機械等整備支援 実施者数2団体 ④ 新規需要米省力・低コスト化生産支援 実施者数1経営体 ⑤ 業務用多収米生産実証支援 実施者数6経営体					【令和元年度以降の取組方針】 ・定着度の高い事業に対する支援を見直すとともに、よりニーズが高く、効果的な取り組みに対して継続して支援を行っていきたい。		
16	きたかたの“ 農の交流”モニターツアー 事業	本市農畜産物の消費拡大と販売促進を図るため、これまでトップセールス等を実施してきた首都圏や関西、沖縄県等の卸売・小売業者との連携を図り、消費地の住民を対象に、本市における農畜産物の生産現場の視察と生産農家との交流機会を設け、安全・安心と魅力を実感してもらうモニターツアーを実施する。	3,835,000	3,834,081	【活動指標】 きたかたの“農の交流”モニターツアー参加者数 50名	活動指標通りに進んでいる	首都圏等の消費者を対象としたモニターツアーの実施を通じて本市の安全性と魅力が実感された。 参加者からは豊富で美味しい本市産農産物等について高評価を受ける等、当事業により市内観光客入込数の増大にも寄与することができたものと思慮される。	1－⑬	現在の内容どおり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：4,741千円） ・首都圏等の消費者を対象としたモニターツアーの実施を通じて本市の安全性と魅力を実感してもらい、本市農畜産物の消費拡大と販売促進だけでなく、市内観光客入込数の増大にもつなげる。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	農業振興課
					(1) 首都圏の消費者を対象としたモニターツアー 期日 平成30年10月27日,28日（1泊2日） 参加者数 14名 期日 平成30年12月1日,2日（1泊2日） 参加者数 10名 (2) 沖縄県の消費者を対象としたモニターツアー 期日 平成30年10月24日～26日（2泊3日） 参加者数 15名					【令和元年度以降の取組方針】 ・様々な分野において風評による影響が依然として続いている中、風評の払拭に向けて本事業を継続して取り組んでいきたい。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）		ACTION（改善）						
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】 平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通じた課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】 平成30 実績値等							
17	“来て 見て 触れて”きたか た農業研修・ 生活体験事 業	本市での就農、定住を促進する ため、新規就農を希望する都市部 住民を対象に、本市において農泊 しながら農作業と農村生活を体験 できる研修を実施する。	808,000	804,700	【活動指標】 ・新規就農体験（研修）参加者 15名 ・新規就農者 1名	活動指標に対 し遅れている	本事業の実施を通じて県外よりのべ5 名の方が農業研修を実施し、内1名につ いて、就農に向けて関柴町のキュウリ農 家において研修を開始している。 しかしながら、参加者数は活動指標を 達成することができず、また、他の自治体 においても同様の体験事業等を実施して おり、より魅力的な研修内容等を検討す る必要がある。	2－⑥	取組内容を見直 して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：1,166千円） ・首都圏等で開催される就農イベント等に積極的に 参加するとともに、これまでの参加者や就農イベント での意見を踏まえ、参加者の希望に合わせ2泊3日 の時期指定の研修に加え、新規就農体験希望者 の要望に基づき研修時期・期間・作物・作業内容 等のスケジュールが決まるより実践に近い1週間程度 のコースを創設し、農業研修事業を実施する。 -はじめての喜多方体験コース 7/13～15 5名程度 -みっちり喜多方農業研修コース 5月～11月の農繁期間中2泊3日以上1週間 程度の 短期農業研修 10名程度	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	農業振興課
				【実績値等】 ・事業周知 平成30年7月20日～平成31年1月18日（市HP、関 係機関HPへのリンク、各種フェアへの出展 P R 等） ・事業期間及び参加人数 第1回コース 平成30年8月24日～26日 3名 第2回コース 平成30年9月22日～24日 0名 第3回コース 平成30年10月6日～8日 0名 第4回コース 平成30年11月23日～25日 0名 第4回コース 平成31年2月1日～3日 2名 合計5名 ・就農に向け研修を開始した就農希望者 1名	【令和元年度以降の取組方針】 ・新規参入者の更なる確保に向け、受け入れ体制 の強化に加え、より多くの方が事業に参加し、本市に 就農・定住してもらえるよう見直しを行いながら実施 していきたい。							
18	新工業団地 整備事業	企業ニーズに対応できる新たな工 業団地を確保し、企業誘致による 安定した雇用の創出を図るため、 綾金地区の市有未利用地を活用 して工業団地の整備を進めるとと もに、工業団地の P R と企業誘致活 動を強化する。	246,330,000	246,313,964	【活動指標】 企業誘致に関するアンケート調査、工業団地 P R、企業誘致活動 等	活動指標通り に進んでいる	企業訪問や立地フェアなどのイベントを 通じて周知活動を行っており、問い合わ せ等はあるが市内企業が多く、首都圏等 からの工業団地の引き合いが少ない現状 である。 数多くの場所、機会を通して引き続き P R が必要である。	1－⑦	取組内容を見直 して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：8,593千円） ・工業団地の適正な管理と積極的な P R を実施す る。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	商工課
				【実績値等】 ・喜多方市企業誘致推進事業業務委託 委託期間 平成30年5月14日～平成31年 3月29日 内容 企業アンケート調査1000社、アンケート調査返信企業訪 問、広報 P R 活動、企業誘致パンフレット作製2000部、 パース図作成、ミニセミナー11月14日東京都内で開催） ・工業団地PR旅費 関東、関西圏 ・支援制度パンフレット印刷 1000部 ・工業団地PR資料郵送料 ・工業団地PR資料作成ソフト使用料 ・企業立地フェア出展負担金 出展期間 平成30年5月16日～5月18日 <特別会計> ・事務用消耗品等 ・地下水利用影響調査業務委託 ・現場管理支援業務委託 ・確定測量業務委託 ・工業団地第一工区造成工事（分譲区画面積 約5ha）	【令和元年度以降の取組方針】 ・企業誘致に向けて積極的に P R 事業を進め、早 期分譲を図っていく。 ・分譲の状況や経済状況を踏まえ、2工区の造成 工事を実施する。							
19	移転企業等 操業支援事 業	企業誘致による安定した雇用の 創出を図るため、工場を賃借し市 外から市内に移転する企業や、業 務拡張のため市内に新たに工場を 賃借し操業開始する企業等に対 し、移転や設備投資にかかる経費 を支援する。	6,000,000	5,900,000	【活動指標】 ・市内に新たに工場を賃借し操業開始する企業等への支援 1社	活動指標通り に進んでいる	企業が望む物件が少ない現状であり、 賃貸物件の掘り起こしも必要である。	1－⑦	現在の内容どお り継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：7,400千円） ・今年度活用企業、新たに1社を予定している。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	商工課
				【実績値等】 ・1社（工場改修、家賃補助）	【令和元年度以降の取組方針】 ・今年度は継続実施し、市内への企業の誘導を 図っていく。また、次年度以降については制度の検証 を行い、必要に応じて見直しを行う。							

CHECK（評価）												
PLAN（計画）・DO（実施）				平成30年度取組実績（単年度）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】平成30 実績値等							
20	創業スタート アップ支援事業	商工業の活性化と併せて空き店舗等の利活用を図るため、本市創業支援事業計画に基づき創業支援センター等の支援を受けた創業希望者が、市内で空き店舗等を活用して開業する場合に、事務所・店舗の確保にかかる経費を支援する。	1,500,000	1,437,000	【活動見込（当初）】 市内の空き店舗を活用する創業希望者への支援 3名	活動指標以上に進んでいる	申請の条件に、「創業支援センター等による継続的支援を受けていること」を盛り込んでいることから、骨太の創業者の輩出につながっている。また、効果的に空き店舗の解消ができています。	1－㊴	取組内容を見直して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：1,000千円） ・2～3件の創業の支援を予定している。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 事業を活用した創業者 4名					【令和元年度以降の取組方針】 ・制度の検証を行い、より効果的に創業者を支援できるよう制度の充実を図る。		
21	あきない後継 者育成確保事業	商業の担い手としての資質向上や人材育成を図るため、商業の若手経営者等を対象に、経営に必要な知識や能力・技術を習得するための研修会等（喜多方あきない道場）を実施する。	1,166,000	664,775	【活動指標】 ・おしごと広場の開催（支援） ・講演会の開催 1回（参加者数 50名）	活動指標通りに進んでいる	後継者問題、事業承継問題の解決に向けて、問題意識の共有や取り組みなどは計画どおり進んでいる。	1－㊵	取組内容を見直して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：1,000千円） ・「おしごと広場」「ちびっ子コンシェルジュ」の各事業の支援を行う。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 ・おしごと広場の開催（支援） 実施日 平成30年10月6日（土）、7日（日） 体験メニュー数 28 体験者数（のべ） 1,601人 ・講演会の開催 開催日 平成30年11月30日（金） 講師 行政書士きざき法務オフィス 代表 木崎海洋 氏 参加者 約30名					【令和元年度以降の取組方針】 ・会津喜多方商工会議所青年部、きたかた商工会青年部、会津喜多方青年会議所など、若手経営者が連携して取り組む事業の支援を継続する。		
22	喜多方おはようマルシェ支援事業	観光客の滞在時間の延長や消費金額の増加、地場産品等の消費拡大による所得の向上を図るため、観光客に人気の「朝ラー」と市内観光までの時間帯をつなぐ「朝市」の開催にかかる経費を支援する。	500,000	500,000	【活動指標】 ・来場者数：3,000人 ・出店者数：50店舗	活動指標通りに進んでいる	平成29年度比で来場者数はほぼ横ばいであるものの、出店者数が増加し、市内における消費金額の増加及び地場産品等の消費拡大に一定の効果が見られた。 観光客の誘客については、効果的なPR方法や新たな企画が必要である。	2－㊶	取組内容を見直して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：500千円） ・5月から10月の第4土曜日にマルシェを実施し、地場産品の消費拡大と観光客の誘客を図る。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	商工課
					【実績値等】 ・市共催として、人的支援、補助金を交付した。（組合団体等事業育成補助金 50万円） ・平成30年5月～10月まで計6回開催（毎月第4土曜日） ・登録店舗47店舗 （内訳：農産物12店、加工食品21店、雑貨類等14店） 平均出店者数 33店舗／回 1回あたりの平均来場者数 332人／回 平均売上額 11,454円／店					【令和元年度以降の取組方針】 ・開催場所の変更により、運営スタッフの負担を軽減するとともに、店舗レイアウトを検討し、来場者の利便性向上に努める。 ・実施主体による上記取組み等に対し、効果的なアドバイスを行うとともに、人的及び資金的支援を継続する。		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】 平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】 平成30 実績値等							
23	奨学金償還 支援事業	若年層の市外流出の抑制とUターンの促進を図るため、喜多方市奨学資金等（奨学金）の貸与を受けた者で学校卒業後市内に就職・居住するものを対象に、奨学金の償還を支援する。	3,051,000	2,748,477	【活動指標】 奨学金償還の支援件数 20件	活動指標通りに 進んでいる	平成30年度の支援見込件数20件に対し、17件の実績であるので、支援件数については、ほぼ計画どおりと考えられる。今後、周知方法について検討する必要がある。	2－④	現在の内容どおり 継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：5,040千円） ・既認定者に対する助成と新たな対象者へのP Rを実施し、定住を促進する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	商工課
				【実績値等】 ・事業周知 平成29年4月～（市広報、市HP、チラシ配布 等） ・事業期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 ・奨学金償還支援事業助成金認定者数 13名 ・奨学金償還支援事業助成金交付者数 17名	【令和元年度以降の取組方針】 ・市広報、HP、チラシの配布を行うことで、事業の周知を行う。							
24	ワーク・ライフ・バランス推進事業	男女ともに育児休暇や有給休暇を十分取得できるような職場環境づくりを企業に働きかけ、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現をめざすため、市内企業を対象とした実態調査や意識啓発のセミナーを実施する。	1,082,000	979,586	【活動指標】 ・ワーク・ライフ・バランス推進パンフレットの作成 ・事業所訪問啓発 50事業所	活動指標通りに 進んでいる	訪問を行った70事業所のうち、37事業所から聞き取りができ、ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる事業所が23件、これから取り組む事業所が3件、その他が11件であった。このことから、今後も事業所に対する啓発活動が必要である。	3－①	現在の内容どおり 継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：2,096千円） ・ワーク・ライフ・バランスを積極的に推進する事業所の広報誌によるP R。紹介冊子を作成し配布する。 ・ワーク・ライフ・バランス推進事業所の認証。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	商工課
				【実績値等】 ・特定非営利活動法人会津喜多方シニアネットきてみっせに委託し、各種事業を実施した。 契約締結日 平成30年7月9日 事業内容 ① 推進パンフレットの作成、市内 約400事業所に送付 ② 事業所訪問啓発 70事業所	【令和元年度以降の取組方針】 ・ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいる市内の事業所を、市HPや広報誌で紹介することにより、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。 ・ワーク・ライフ・バランスを推進している事業所の紹介冊子を作成し、市内の事業所に郵送することで啓発を行う。							
25	三ノ倉高原 花畑事業	本市の交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るため、春は「菜の花」、夏は東北最大規模を誇る「ヒマワリ」、秋は「コスモス」が咲き誇り、本市の新たな観光名所として定着しつつある三ノ倉高原において、引き続き花畑の造成を行うとともに、写真コンクールや各種誘客イベントを併せて実施し、本市独自の「花でもてなす」観光地づくりを推進する。	28,461,000	28,414,301	【活動指標】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」 播種面積 8.35ha 入込数 10,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」 播種面積 8.35ha 入込数 70,000人	活動指標通りに 進んでいる	誘客のイベントを実施したことで、ラーメン店などの入込数は増加した。今後は、地元の熱塩・日中温泉への宿泊を誘導する方策を検討する必要がある。	2－② 2－⑧	取組内容を見直し て継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：30,310千円） ・花畑の栽培管理を委託する。 ・第二駐車場にグレードの高い水洗仮設トイレを設置する。 ・第一・第二駐車場間のシャトルバス運行日を増加する。 ・300台駐車可能な第三駐車場を整備する。 ・渋滞対策のため、交通誘導を委託する。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	観光交流課
				【実績値等】 ・「菜の花フェスタin三ノ倉高原花畑」の実施（平成30年5月17日～6月3日） 播種面積 8.35ha 入込数 約28,000人 ・「ひまわりフェスタin三ノ倉高原花畑」の実施（平成30年8月10日～9月2日） 播種面積 8.35ha 入込数 約112,000人	【令和元年度以降の取組方針】 ・交通渋滞の解消に、引き続き取り組む。 ・菜の花はヒマワリに比べて集客力が弱いため、周知P R方法を検討する。							
26	観光まちづくり推進事業	蔵のまち喜多方のシンボリック存在である旧甲斐家蔵住宅を、文化財としての価値を高めつつ、本市の観光拠点として整備するための保存活用計画策定に着手するとともに、本市観光まちづくりの中核機関である喜多方観光物産協会の自立化に向けた取組と連携することにより、地域全体の観光振興マネジメントを担う拠点・体制づくりの強化を図る。	18,434,000	18,433,980	【活動指標】 保存・活用計画の策定（平成29年度～平成30年度）	活動指標通りに 進んでいる	旧甲斐家蔵住宅について、文化財的価値を維持向上させつつ公開するとともに観光拠点として観光情報発信及び観光案内等の機能を持たせた施設として活用するにあたり、建物等の価値を明確にし、その価値を失わず見学者の安全性を確保するための改修等のハード面、公開等のソフト面両面の施策方針基準を示す全体計画として旧甲斐家蔵住宅保存活用計画を策定した。	2－② 2－⑧	（予定どおり） 事業完了	【令和元年度の取組】	平成28年度 ～ 平成30年度	観光交流課
				【実績値等】 旧甲斐家蔵住宅保存活用計画の策定	【令和元年度以降の取組方針】							

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】平成30 実績値等							
27	観光まちづくり人材育成・定着支援事業	喜多方観光物産協会において地域の若者等を雇用しO J T（日常業務を通じた従業員教育）を行いながら、観光まちづくりの中核的人材に必要な資格取得のための養成講座受講を支援するなど、観光に関するプロフェッショナル人材の育成・確保を図る。	2,716,000	2,715,120	【活動指標】 ①市観光物産協会の組織体制や経営基盤の確立 ②観光に関するプロフェッショナル人材の育成・確保	活動指標通りに進んでいる	観光物産協会が将来にわたり本市の観光まちづくりの中核組織としての役割を担っていくためには、組織体制や経営基盤を確立し、観光物産の振興に取組む必要があることから、観光に関するプロフェッショナルな人材の育成を行い、その結果、当初の目的が達成された。	2－② 2－⑧	（予定どおり） 事業完了	【令和元年度の取組】	平成28年度 ～ 平成30年度	観光交流課
					【実績値等】 当該事業を喜多方観光物産協会に委託し、協会職員がO J Tの一環として、日常的な業務のほか、蔵のまち観光写真コンテスト、抽選付きスタンプ蔵めぐり、蔵のまち喜多方夏まつり、蔵のまち喜多方冬まつり等、イベント等の運営業務に携わり、観光まちづくりに関する知識、技能、ノウハウ等の習得により組織体制の充実に努めた。					【令和元年度以降の取組方針】		
28	蔵のまち喜多方・蔵観光推進事業	旧甲斐家蔵住宅の一般公開の運営を観光物産協会に委託し、蔵を核とした観光振興を推進するとともに、観光案内（観光ボランティアガイド等）を配置し、訪れた観光客の市内への回遊を高める取り組みを実施する。	8,167,000	8,166,960	【活動指標】 一般公開の開始（入場者数）	活動指標通りに進んでいる	運営面を観光物産協会へ委託し、法規制の範囲内での一般公開を実施し、観光情報の発信に努めた。 事業の受託先である喜多方観光物産協会が、蔵のまち喜多方の観光振興を推進するため、一般公開に係る蔵座敷等の案内業務や市内への回遊性を高めるための観光案内業務にあたっている。 また、当該事業により観光客と接することで学んだ観光に関する知識を活かし、本市の観光情報の発信や観光案内機能を有する観光拠点としての旧甲斐家蔵住宅の運営に寄与できるものと考え	2－② 2－⑧	（予定どおり） 事業完了	【令和元年度の取組】	平成28年度 ～ 平成30年度	観光交流課
					【実績値等】 入場者数16,359人（4月1日～3月31日） （無料による一部公開：店蔵、蔵座敷） 当該事業を喜多方観光物産協会に委託し、旧甲斐家蔵住宅の受付に協会職員2名をローテーションにより配置し、入場者の受付、展示蔵の案内、施設の清掃等を実施した。 また、観光ボランティアガイドを配置し、蔵座敷の案内業務を行うとともに、旧甲斐家蔵住宅から市内への回遊を促進する観光案内業務を実施した。					【令和元年度以降の取組方針】		
29	広域連携による外国人観光客誘致のためのデジタルDMO整備推進事業（平成29年度地方創生推進交付金活用事業）	会津地方の市町村と連携しながら、ICT技術を活用し、会津地方が一体となって外国人観光客目線の効果的なプロモーションを実施します。また、インターネット上の「デジタルDMO」を構築し、外国人と連携した会津地方の情報発信や、データに基づいた外国人観光客の国籍や年齢等に応じた周遊モデルルートの提案、二次交通情報や放射線情報といった会津地方訪問に必要な情報のワンストップ提供などを実施する。	3,785,000	3,785,000	【活動指標】 ・外国人観光客数 16,500人 ・外国人宿泊者数 8,700人 ・デジタルDMOサイトのページビュー 40万PV （参加7自治体の合計）	活動指標通りに進んでいる	会津全域に取り組みを拡大することを前提に実施してきた事業であったが、拡大には至らず、離脱を示唆する自治体も出ており、更なる費用負担が懸念される状況となっている。 また、会津全体の取り組みとなるよう、会津の17市町村等で構成される「極上の会津プロジェクト協議会」への事業統合を求めたが、実現には至らなかったことから平成31年3月をもって脱退した。	2－⑩	事業の廃止・中止	【令和元年度の取組】	平成28年度 ～ 平成30年度	観光交流課
					【実績値等】 ・参加自治体（6市町村）：会津若松市、喜多方市、会津美里町、北塩原村、西会津町、下郷町 ・事業概要 -デジタルDMOサイト「VISIT AI ZU」の運用 -「VISIT AI ZU」への誘導や認知度向上のためのプロモーション業務 -「VISIT AI ZU」で紹介するコンテンツの充実 ・活動指標実績 外国人観光客数 57,946人 外国人宿泊者数 35,499人 デジタルDMOサイトのページビュー 197,081PV					【令和元年度以降の取組方針】		

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）					ACTION（改善）			
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】 平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】 平成30 実績値等							
30	空き家対策事業	安全安心な生活環境の保全を図るため、管理不全な空家等及び老朽危険空家等の削減をする。	2,353,000	2,353,000	【活動指標】 ・空家等対策協議会の開催 ・空き家等の適正管理等の助言・指導等 ・老朽危険空き家撤去解体への支援 5件 ・空き家再生事業（利活用・除却各1件）	活動指標通りに進んでいる	広報等による周知や管理不全な空き家に対する助言指導により適正管理が促進され、生活環境の保全に結びついた。 老朽化が著しい空き家の解体撤去にかかる費用を支援することにより解体が促進され、生活環境の保全につながった。 実効性ある事業展開に向けた空き家バンク利用登録の増加、補助制度の活用促進、特定空き家等解体が進まない現状などが課題となっている。	4－⑥	現在の内容どおり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：11,940千円） ・これまでの取り組みに加え、空き家バンク制度の更なる周知の徹底を行う。 ・補助制度の利用状況等を検証し、効果的な支援が図られるよう、必要に応じ制度の見直しを行う。 ・特定空き家の解体促進に向けて行政代執行も見据えた対応策の実施検討を進める。 【令和元年度以降の取組方針】 ・課題解決に向けた事業手法を確立し、補助制度の利用状況等を検証しながら効果的な支援が図られるよう、必要に応じ見直しを行う。	平成28年度 ～ 令和元年度（予定）	都市整備課
31	きたかた喜楽里パークプラン事業	市民にとって身近な都市公園について、地域住民の意見を尊重しながら維持管理や遊具の更新について年次計画を策定し、計画的な施設整備を図る。	45,790,000	44,801,960	【活動指標】 公園施設長寿命化計画に基づき、4公園の老朽化した遊具や施設を改修する。 【実績値等】 4公園の老朽化した遊具の更新及びその他遊具等の修繕を実施し長寿命化を図った。	活動指標通りに進んでいる	KPIの達成状況は現在、変化が見られないが、平成29年に3公園、平成30年に4公園と毎年遊具更新を行っている。今後も老朽化した遊具や施設の改修を続けていくことで評価指標である「公園や広場の整備に関する満足度」は上昇すると考えている。 また、安全な遊具等が増えていくことは市民にとって安心であると思慮される。	3-⑤	現在の内容どおり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：39,300千円） ・公園施設長寿命化計画に基づき、5公園の老朽化した遊具や施設を改修する。 【令和元年度以降の取組方針】 ・公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具や施設を改修する。	平成28年度 ～ 令和元年度（予定）	都市整備課
32	喜多方産米及びそばの郷喜多方プロモーション事業	喜多方産米など本市特産品の消費拡大及び「そばの郷喜多方」としてのブランド認知拡大を図るため、友好都市である東京都東大和市や、大手私鉄グループ、広告代理店といった民間事業者と連携し、首都圏などにおいてプロモーション活動を実施する。	711,000	710,031	【活動指標】 ① 喜多方産米のプロモーション 4回 ② そばの郷喜多方のプロモーション 3回 【実績値等】 ① 喜多方産米のプロモーション（東京都東大和市） ・うまかんベェ～祭（参加者数：約62,000人） ・東やまと産業まつり（参加者数：約43,000人） ・BIGBOX東大和（参加者数：約170人） ・ユニオンガーデン夏祭り（耐震工事により中止） ② そばの郷喜多方のプロモーション（東京都東大和市、宮城県仙台市） ・うまかんベェ～祭（参加者数：約62,000人） ・東やまと産業まつり（参加者数：約43,000人） ・仙台国際ホテル（参加者数：約70人） ・BIGBOX東大和（参加者数：約170人）	活動指標通りに進んでいる	東大和市での事業の実施にあたっては、本市農協、酒蔵、東大和市役所、BIGBOX東大和等と連携し、4万人規模の産業まつりなどの各種イベントで喜多方産米、農産物(アスパラガス)、そば、お酒のPRを実施するなど効果的に事業を実施した。 また、仙台国際ホテルと連携し、仙台市内トラベル・エージェント、記者クラブ加盟の報道機関、ホテル等宿泊業者、みやぎ会津会に対してそばの試食会、そば打ちの実演を行い、そばの郷喜多方の認知拡大を図ることができた。 本事業の目的である喜多方産米などの消費拡大、そばの郷喜多方としての認知拡大を図るための、より効果的な事業の検討が課題。	2－② 2－⑧	取組内容を見直して継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：607千円） ・平成30年度に行った事業の見直し、ブラッシュアップを行うとともに、新たに連携可能となった関係団体（飲食店含む）との連携を深め、より効果的な事業を展開し、喜多方産米の認知と消費拡大及びそばの郷喜多方としてのブランド認知拡大を図る。 【令和元年度以降の取組方針】 ・喜多方産米やそばのみならず、本市特産品の消費拡大にも目を向け、プロモーション活動を実施する。民間事業者等の協力可能事業者を増やし、より効果的に事業を進められるようにする。	平成28年度 ～ 令和元年度（予定）	山都総合支所産業建設課

PLAN（計画）・DO（実施）				CHECK（評価）				ACTION（改善）				
No.	事業名	事業の目的・概要	予算額 （円）	実績額 （円）	【上段】平成30 活動指標	平成30年度 事業評価	実績値と達成度に対する評価 事業全体を通した課題 等	重要業績評価指 標（K P I）	今後の方向性 （個別事業）	取組状況及び今後の方針	事業期間 （アクションプラン）	担当課
					【下段】平成30 実績値等							
33	「棚田といえ ば高郷」まち おこし事業	交流人口の拡大による中山間地 域の活性化を図るため、高郷町に おいて四季折々に棚田ウォークを開 催し、「棚田のまち」としての魅力を 広くPRするとともに、棚田の写真 コンクール及び写真展を開催し、地 域資源として確立を図る。	639,000	639,000	【活動指標】 ① たかさと棚田ウォークの実施 ・たかさと棚田ウォーク春（参加者数：100人） ・たかさと棚田ウォーク夏（参加者数：100人） ・たかさと棚田ウォーク秋（参加者数：100人） ・たかさと棚田ウォーク冬（参加者数： 50人） ② 棚田の写真コンクール及び写真展の実施 【実績値等】 ① たかさと棚田ウォークの実施 ・たかさと棚田ウォーク春 6月2日（参加者：94人） ・たかさと棚田ウォーク夏 7月22日（参加者：132人） ・たかさと棚田ウォーク秋 9月15日（参加者：78人） ・たかさと棚田ウォーク冬 2月24日（参加者：42人） ② 棚田の写真コンクール及び写真展の実施 応募点数28点	活動指標通り に進んでいる	年4回開催されたウォーキング大会への 参加者はトータルで346人であり、目標 人数には達しませんでした。参加者から は地元のおもてなしや棚田の景色の素晴 らしさなど、高い評価を得ており、一定の 成果を得ることができた。 課題として、地元集落の高齢化やイベ ントへの理解者及び協力者が減少してい る。その背景には、地元集落がもてなすば かりで一方通行状態となっている。参加 者が地元に貢献してくれるような仕組みづ くりの検討が必要である。そこを解決する ことで、前者の問題解決にもつながるもの と考える。	2－② 2－⑧	現在の内容ど おり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：639千円） ・交流人口の拡大と中山間地域の活性化を図るた め、四季を通じて年4回たかさと棚田ウォークを実施 する。今年度は、4回歩覇した参加者に特産品をプ レゼントするキャンペーンを展開し、参加促進を図っ ている。 【令和元年度以降の取組方針】 ・地元集落と連携を図りながら、イベント時以外にも 年間を通じて訪れていただけるような環境づくりと方 向性を話しあっていきたい。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	高郷総合支 所産業建設 課
34	喜多方っ子の 「夢」実現事 業	喜多方に生まれ育った子どもたち へ、各界の第一線で活躍する「本 物」に触れる機会を与え、自分の 将来の夢を実現するための力を育 成するため、各界の第一線で活躍 する「本物」を招聘し、講演会・トー クイベントを開催する。	999,000	996,592	【活動指標】 ・講演会・トークイベント 1回開催 （参加者：市内小中学校 小学6年生、中学3年生） 【実績値等】 ○講演会・トークイベント ・日時：10月31日 14:00～15:30 （参加者：児童・生徒766人） ・場所：喜多方プラザ文化センター 大ホール ・講師：渡部潤一氏（国立天文台副台長）	活動指標通り に進んでいる	事業実施後に各学校にアンケート調査 を実施し、大多数の参加者が「大変良 かった」、「よかった」との高い評価を得た。	5－① 5－② 5－⑤ 5－⑥	現在の内容ど おり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：1,363千円） ・平成30年度に引き続き事業を実施する。 【令和元年度以降の取組方針】 ・令和元年度で終了予定の事業ではあるが、事業 効果を検証し、今後の事業の在り方を検討する。	平成29年度 （予定） ～ 令和元年度 （予定）	学校教育課
35	若者の若者 による若者の ための自分磨 き事業	地域の将来を担う若い世代の自 覚や地域への愛着を醸成するとと もに、同世代の交流を促進するため、 市内外の若者が主体的に企画・ 実施する、自己啓発や地域活性 化のための取組みを支援する。	428,000	426,164	【活動指標】 ① 若者参加者数 142人 ② 参加者が主体的に企画・実施する講座開催数 12回 【実績値等】 ① 若者参加者数 106人 ② 講座等開催数 13回 ・初回ミーティング（平成30年8月23日） ・リーダーミーティング（平成30年8月～平成31年3月 3回） ・各種講座開催（平成30年10月～平成31年3月 8回） ・参加者交流会（平成31年3月20日）	活動指標通り に進んでいる	前年度と比較して延べ参加人数は、 36人減少したが、若者が必要とする生 涯学習の機会と場の提供を行ったことで、 若者の自己啓発や参加者同士の交流 が図られた。 若者が自主的に学習・体験したい講座 を立案し取り組んでいくことが、自身の生 涯学習につながるものであることから、若 者が自ら生涯学習活動を実施していくよ うになることが課題である。	4－⑬	現在の内容ど おり継続実施	【令和元年度の取組】（予算額：419千円） ・若者自身が職場や知人に対してPR活動を行うこと で、参加者が増加するように取り組むとともに、若者 自ら生涯学習活動を実施できるように支援する。 【令和元年度以降の取組方針】 ・若者が自主的に学習・体験したい講座を立案し、 自己啓発を図ることができるよう講座の支援に取り 組む。	平成28年度 ～ 令和元年度 （予定）	中央公民館